

シンポジウムの発言要旨

衆議院議員（民主党） 稲見哲男

「核廃絶」に向け一層の進展をめざすべき時です。さる10月15~17日スイスベルンで開催された国際核軍縮・不拡散議連（PNND）総会に、日本の事務局長として参加した経過を含め報告します。「核のない世界」の実現については、NPT、CTBT、新START、アメリカ自身の『核態勢見直し（NPR）』、潘基文国連事務総長の『5項目提案』や、平和市長会議が構想する「核兵器禁止条約（NWC）」など多様なアプローチが重要です。その一つとして、PNND日本は、昨年5月に韓国の国会議員とともに、「北東アジアの非核化のための日韓国会議員の共同声明」を発表しました。2011年7月22日現在の賛同議員は両国合わせて92名ですが、南極、ラテンアメリカおよびカリブ地域、南太平洋、東南アジア、アフリカ、中央アジアに続く北東アジア非核兵器地帯条約の実現を目指します。

シンポジウムメモ

参議院議員 浜田昌良

I. 核廃絶に向けて一公明党の5つの提案（平成22年8月6日）について

1. オバマ米大統領の広島・長崎・沖縄への訪問
2. 非核三原則堅持と核兵器の非保有宣言
3. 2015年の「核廃絶サミット」の開催
4. 6カ国協議参加国による「核不使用宣言地域」の設置
5. 「核兵器禁止条約」実現に向けた具体的取り組み

II. 2012年NPT準備会合に向けて

III. 日本にとっての「再処理」の位置づけ

IV. 東京電力・福島第一原子力発電所事故と核廃絶運動

シンポジウムの発言趣旨

参議院議員（日本共産党） 井上哲士

様々な困難はありますが、核兵器禁止条約の締結に向けた交渉の開始が「スローガン」から「現実的課題」になりつつあります。

その大きなステップが昨年5月に国連本部で開かれたNPT再検討会議です。私も訪米して核廃絶を働きかけましたが、この会議で満場一致で採択された最終文書で「核兵器のない世界」の実現を決議しました。

その後の第65回国連総会では、核兵器禁止条約の交渉開始をもとめる決議が135カ国の賛成で決議されました。北東アジア非核地帯条約は、こうした取り組みと一体となって「核兵器のない世界」実現の力になると考えます。

日本政府は、被爆国の政府でありながら、核兵器禁止条約締結のための国際交渉開始について「核保有国の納得がない」として決議に反対してきました。しかし、納得させるために核兵器国に働きかけることこそ必要です。日本は「核の傘」から抜け出し、「非核三原則」を実質化させ、核廃絶の国際世論の先頭に立つべきです。

第22回核兵器に反対し、核兵器の廃絶を求める

医師・医学者のつどい in 埼玉

発言要旨

衆議院議員（社民党） 阿部知子

私は、小児科医として多くの生命に向き合うなかから、あらゆる核に反対するようになりました。いま、福島原発事故で多くの人々が放射線リスクにさらされていることに、本当に心を痛めています。ヒロシマ、ナガサキ、ビキニ（第五福竜丸）に加え、またしても日本が大量被ばくの犠牲となってしまったことについて、私たちは深刻な反省が求められています。

平和を目指す仲間の中には、安全が確保されるなら平和利用を認め、軍事利用に的を絞った活動をすべきという意見が少なくありませんでした。非核地帯や核兵器禁止の取り組みの多くも、平和利用を認めています。しかし最近の核保有の野望の多くは平和利用を隠れ蓑として進められていることを見ても、果たしてこのような区別が可能なのか根本的な見直しが必要です。

私は、平和利用の権利を保障しながら、軍事利用を制限しようという核不拡散条約(NPT)の枠組み自身に矛盾があり、限界があるのではないではないかと考えています。平和利用の推進は、どう言いつくろってみても核拡散そのものです。現在、核兵器国に核軍縮を義務づける唯一の基盤であるNPTを直ちに否定することは出来ませんが、そこにとどまるのではなく、NPTの枠組み自身を疑い、超えていくことが求められます。結局、その方が核廃絶のための近道ではないか、と私は思っています。

シンポジウムの発言要旨

参議院議員 川田龍平（みんなの党）

唯一の被爆国である日本は、福島第一原発の事故により、また大きな被曝を受けました。みんなの党は「脱原発」です。私自身も静岡県の浜岡原発や山口県の上関原発予定地や高速増殖炉もんじゅの視察などを通して、この問題に関わり続け、現在は「子どもと妊婦を放射能被害から守る法案」実現のため奔走しております。

そんな今こそ、核兵器に関する議論を深めることは非常に重要です。非保有国を中心に核兵器廃絶の動きが進んでいるものの、核保有国との関係は解決の道筋がまだ見えず、北朝鮮の核保有もあり、核兵器禁止条約や北東アジア地域の非核化推進は、困難な道のりです。いかに平和のために軍縮をすすめるのか、多面的戦略で外交をすすめていかなければなりません。

核兵器廃絶、そして原子力の平和利用見直しで、人々を被ばくから守ることが、いのちが最優先される社会の実現のために必要です。